

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年2月8日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社アイキューブドシステムズ

【英訳名】 i3 Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 佐々木 勉

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神四丁目1番37号

【電話番号】 092-552-4358(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 小野 崇

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神四丁目1番37号

【電話番号】 092-552-4358(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 小野 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	1,205,418
経常利益	(千円)	453,767
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	314,034
四半期包括利益	(千円)	314,034
純資産額	(千円)	1,988,563
総資産額	(千円)	2,890,587
1株当たり四半期純利益	(円)	59.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	58.72
自己資本比率	(%)	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,586
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,084,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,902
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,120,705

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として、株式会社アイキューブドベンチャーズを設立し、投資事業を開始しております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称及び区分を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、2021年12月31日現在、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、投資事業の開始に伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行った結果、「(3) 単一事業であることのリスクについて」を削除し、以下に記載の「(18) 投資事業に係るリスクについて」を追加しました。

なお、文中の将来に関する事項は、本提出日現在において当社が判断したものであります。

(18) 投資事業に係るリスクについて

当社グループは新たな収益源の創出のため、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業、当社が本社を置く九州の地場で活動している企業を対象に投資を実施しております。投資先の事業の状況によっては、保有有価証券の評価損が発生し、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資対象の株式等について取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性や投資資金を回収できない可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者減少に伴う緊急事態宣言の解除により、経済活動の回復への期待感が高まる一方で、新たに発生した変異株ウイルスや、原油をはじめとする資源価格の高騰が経済に与える影響が懸念される中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは「ITをもっと身近に」というミッションのもと、「笑顔をつくるソリューションカンパニー」というビジョンを掲げ、最良のテクノロジーと最高のエンジニアリングを用いることで創り出すサービスがそれぞれの企業活動に革新をもたらし、人々の生活をより豊かな方向へと導いていくイノベーションの連鎖を生み出すサービスの創造に挑戦し続けております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、今後の継続的な事業成長に向けて人員体制の強化を図るべく、開発部門、営業部門、カスタマーサクセス部門を中心とした人材採用活動を積極的に行ってまいりました。当社は、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2022年版「働きがいのある会社」ランキングにおいて、2年連続で働きがいのある会社として認定されており、優秀な人材獲得と定着に向けて、働く環境の整備に積極的に取り組んでおります。更に、2022年4月に新卒で入社を予定している内定者の2割は外国籍であり、多様性のある組織づくりが進んでおります。

また、当社グループの持続的な成長を実現するべく、新製品、新サービス、M&A、CVCを通じた新たな収益源の創出に積極的に取り組んでおり、当第2四半期連結会計期間において、投資分野に特化した新部門を設置し、投資活動を開始いたしました。主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業としております。加えて、社会課題解決型企業や、当社が本社を置く九州の地場で活動している企業についても投資対象とする予定であり、この投資活動により世の中にイノベーションの連鎖を創出し、新たな価値創造に寄与することで、ITがもっと身近な存在となることを目指してまいります。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,205,418千円、営業利益453,591千円、経常利益453,767千円、親会社株主に帰属する四半期純利益314,034千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「CLOMO事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2021年12月に公表されたMDM市場(自社ブランド)シェアにおいて、2011年度から11年連続でシェアNo. 1を達成しました(注1)。

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度に引き続き、Web会議システムを用いたリモート営業を活用し、導入法人数の拡大に向けた営業活動を推進してまいりました。GIGAスクール構想(注2)による小中高等学校でのモバイル端末管理、リモートワークでのIT資産管理、製造業や運送業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に伴う業務専用端末管理など、社会変化に伴う新たなMDMの需要に対しては、導入事例記事を積極的に公開し、CLOMOサービスの活用方法や品質について、理解促進を図っております。

カスタマーサクセス活動においては、お客様との関係強化に向けた面談の実施に加えて、CLOMOの新機能や、他ユーザーの活用事例を紹介する、第5回CLOMOユーザーミーティングをリモートで開催し、情報システム部門の担当者を中心にご参加いただきました。

開発においては、CLOMOサービスのPC管理市場でのシェア獲得に必要となる機能強化のほか、顧客のニーズに応えるための機能改善に、引き続き注力してまいりました。また、製品開発やサービス運用の効率化による製品価値の向上及び原価の低減への取り組みとして、Azure Kubernetes Service (AKS)(注3)やXamarin(注4)といった新たな技術の活用を継続して進めております。

これらの取り組みにより、導入社数は3,688社(前事業年度末に比べ297社、8.8%増加)に達しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第2四半期連結累計期間の経営成績や、当社が目標とする経営指標(CLOMOの導入社数の増加、ライセンス継続率)への影響は極めて軽微でありました。一方で、当第2四半期連結累計期間においては、半導体不足に伴うモバイル端末の調達不調により、一部顧客において、当社サービスの契約開始時期に遅れが生じております。

CLOMO事業においても、CLOMOサービスとシナジーのある事業を展開する企業を対象としたM&A、資本提携を積極的に進めていく方針であり、販路拡大やクロスセル商材の発掘、オープンイノベーションによる新機能開発などを通じた成長戦略の加速を図ってまいります。

この結果、売上高は1,205,418千円、営業利益は454,266千円となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	1,100,162千円
SECURED APPs	売上高	91,875千円
その他	売上高	13,380千円

投資事業

投資事業は当第2四半期連結会計期間より開始した新規事業であり、2021年11月にベンチャーキャピタル子会社として株式会社アイキューブドベンチャーズを設立し、2021年12月から投資活動を本格的に開始いたしました。

この結果、営業損失は674千円となりました。

- (注) 1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」2011~2018年度、「ミックITリポート2021年12月号」2019~2020年度出荷金額実績及び2021年度出荷金額予想。
2. 2019年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒向けに1人1台の端末や、高速通信環境を一体的に整備することで、学習活動の一層充実や主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の実現を目指す構想。
3. マイクロソフト社が提供するコンテナ化技術。CLOMOシステムをコンテナベースとすることで、信頼性の向上や運用負担の軽減、運用コストの削減を進めている。
4. マイクロソフト社が提供するアプリケーション開発用のプラットフォーム。iOS、Android、Windowsという異なる環境で動作するCLOMOアプリケーションのソースコードを共有化することで、開発速度の向上や省力化を進めている。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は2,890,587千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,120,705千円、売掛金222,351千円、有価証券1,000,000千円、その他流動資産214,269千円、ソフトウェア仮勘定127,266千円、投資その他の資産148,504千円であります。

(負債)

負債は902,023千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等150,668千円、契約負債535,517千円であります。

(純資産)

純資産は1,988,563千円となりました。その主な内訳は、資本金400,642千円、資本剰余金300,642千円、利益剰余金1,286,382千円であります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,120,705千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55,586千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益453,767千円、契約負債の増加額535,517千円、前受収益の減少額547,718千円、長期前受収益の減少額100,056千円、営業投資有価証券の増加額149,992千円、法人税等の支払額234,644千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,084,290千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出82,635千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,902千円となりました。これは主に、配当金の支払額52,277千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は14,062千円であり、CLOMO事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,259,450	5,262,450	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,259,450	5,262,450		

- (注) 1. 提出日現在の発行株式のうち16,000株は、現物出資(譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権87,640千円)によるものであります。
2. 2022年1月1日から2022年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株増加しております。
3. 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年11月10日 (注)1	3,400	5,244,750	1,122	380,159	1,122	280,159
2021年11月11日 (注)2	10,000	5,254,750	18,950	399,109	18,950	299,109
2021年11月14日～ 2021年12月31日 (注)1	4,700	5,259,450	1,532	400,642	1,532	300,642

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬として新株10,000株を発行しております。

発行価額 3,790円

資本組入額 1,895円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く。)6名

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐々木 勉	福岡県福岡市早良区	2,715	51.62
ジャフS V 4 共有投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 ジャフコグループ株式会社	447	8.50
畑中 洋亮	東京都世田谷区	403	7.68
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	232	4.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	220	4.19
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)(常任代 理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	153	2.92
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	95	1.81
平 強	東京都目黒区	88	1.67
大野 尚	福岡県福岡市城南区	60	1.14
ビッグ・フィールド・マネージメン ト株式会社	福岡県福岡市中央区天神五丁目10番1号 NYBFビル4F	60	1.14
計		4,475	85.09

(注)1. 2021年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ジャフコグループ株式会社が2021年6月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。
なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジャフコグループ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	533	10.22

2. 2021年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、畑中洋亮氏が2021年7月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
畑中 洋亮	東京都世田谷区	399	7.66

3. 2022年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況では考慮していません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	242	4.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,256,000	52,560	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,350		
発行済株式総数	5,259,450		
総株主の議決権		52,560	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイキューブド システムズ	福岡県福岡市中央区天神 四丁目1番37号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記以外に自己名義所有の単元未満株式21株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,120,705
売掛金	222,351
有価証券	1,000,000
その他	214,269
流動資産合計	2,557,326
固定資産	
有形固定資産	34,239
無形固定資産	
ソフトウェア	23,249
ソフトウェア仮勘定	127,266
無形固定資産合計	150,515
投資その他の資産	148,504
固定資産合計	333,260
資産合計	2,890,587
負債の部	
流動負債	
買掛金	34,756
未払法人税等	150,668
契約負債	535,517
賞与引当金	47,325
その他	133,755
流動負債合計	902,023
負債合計	902,023
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,642
資本剰余金	300,642
利益剰余金	1,286,382
自己株式	661
株主資本合計	1,987,004
新株予約権	1,559
純資産合計	1,988,563
負債純資産合計	2,890,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,205,418
売上原価	169,149
売上総利益	1,036,268
販売費及び一般管理費	582,677
営業利益	453,591
営業外収益	
受取利息	28
その他	270
営業外収益合計	299
営業外費用	
その他	123
営業外費用合計	123
経常利益	453,767
税金等調整前四半期純利益	453,767
法人税等	139,733
四半期純利益	314,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	314,034
四半期包括利益	314,034
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	314,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年7月1日
 至 2021年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	453,767
減価償却費	22,527
賞与引当金の増減額(は減少)	1,181
受取利息	28
売上債権の増減額(は増加)	25,451
仕入債務の増減額(は減少)	2,691
前受収益の増減額(は減少)	547,718
長期前受収益の増減額(は減少)	100,056
契約負債の増減額(は減少)	535,517
営業投資有価証券の増減額(は増加)	149,992
その他	11,044
小計	179,028
利息及び配当金の受取額	28
法人税等の支払額	234,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	82,635
その他	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,375
配当金の支払額	52,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,185,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,705

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社アイキューブドベンチャーズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当期首から適用しております。これにより損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社アイキューブドベンチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当四半期連結累計期間に係る支給見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
給料及び手当	178,405千円
賞与引当金繰入額	31,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	
現金及び預金	1,120,705千円
現金及び現金同等物	1,120,705千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	52,382	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年11月11日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度による新株式の発行10,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,950千円増加しております。

また、2021年7月1日から2021年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,187千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が400,642千円、資本剰余金が300,642千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,205,418	-	1,205,418	1,205,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,205,418	-	1,205,418	1,205,418
セグメント利益 又は損失()	454,266	674	453,591	453,591

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「ライセンス販売事業」としていた報告セグメントの名称を、より事業内容に即した「CLOMO事業」に変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、2021年11月に株式会社アイキューブドベンチャーズ設立に伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「CLOMO事業」と「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
CLOMO事業	
CLOMO MDM	1,100,162
SECURED APPs	91,875
その他	13,380
投資事業	-
顧客との契約から生じる収益	1,205,418
外部顧客への売上高	1,205,418

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59.88円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	314,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	314,034
普通株式の期中平均株式数(株)	5,244,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58.72円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	103,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当社は、2022年1月12日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズとアイキューブド1号パートナー有限責任事業組合を共同無限責任組合員とする「アイキューブド1号投資事業有限責任組合」(以下、「本ファンド」という。)を設立、かつ当社が本ファンドへ有限責任組合員として出資することを決議いたしました。

1. 設立の背景・目的

当社は、2021年11月に100%子会社の株式会社アイキューブドベンチャーズを設立し、コーポレートベンチャーキャピタル活動を開始いたしました。今般、迅速な意思決定と機動的な投資体制を確立するとともに、投資事業組合の運用ノウハウを蓄積して今後の事業規模拡大を図るために連結子会社として本ファンドを設立しております。

2. 本ファンドの概要

(1)名称	アイキューブド1号投資事業有限責任組合	
(2)所在地	福岡市中央区天神四丁目1番37号	
(3)設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)組成目的	当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業、及び九州本社の企業への投資と成長支援	
(5)組成日	2022年1月26日	
(6)出資の総額	約1,000百万円	
(7)出資者・出資比率	株式会社アイキューブドシステムズ 出資比率98% 株式会社アイキューブドベンチャーズ 出資比率1% アイキューブド1号パートナー有限責任事業組合 出資比率1%	
(8)共同無限責任組合員の概要	名 称	株式会社アイキューブドベンチャーズ
	所 在 地	福岡市中央区天神四丁目1番37号
	代 表 者	代表取締役 山形 修功
	事業内容	投資事業、投資事業組合の運用、投資先支援等
	資 本 金	10百万円
(9)共同無限責任組合員の概要	名 称	アイキューブド1号パートナー有限責任事業組合
	所 在 地	福岡市中央区天神四丁目1番37号
	代 表 者	組合員 山形 修功
	事業内容	投資事業等
	出 資 金	5百万円
(10)上場会社と本ファンドとの間の関係	資本関係	当社が本ファンドに出資しております。
	人的関係	当社が本ファンドの有限責任組合員となります。
	取引関係	該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の業績に与える影響

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は、軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

株式会社アイキューブドシステムズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渋田博之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛田貴史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイキューブドシステムズの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイキューブドシステムズ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。